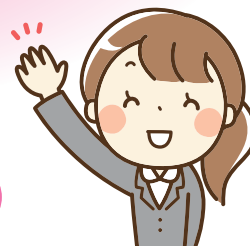


町政の 今を問う!

一般質問



5議員が10項目の質問を行いました。



ページ	質問者	質 問 事 項
14	山本 芳徳 議員	1. 安心して子育てができる町づくりについて
14	西川 富雄 議員	1. 有害鳥獣対策について 2. 南海トラフ地震対策について
15	山本 喜平 議員	1. 白馬山脈の風力発電計画への町の対応はどうか 2. 美山地区の道路の改修を 3. 学校教育費の保護者負担の軽減を
17	原 孝文 議員	1. 印南・日高川風力発電計画に最終決着を 2. 船津メガソーラー工事の現状は 3. 廃校活用への町の基本的方針は
18	森岡 富二 議員	1. 中津・美山地区における地域医療の確保について



1 安心して子育てができる

町づくりについて
引き続きいろいろな施策に力をいれていく



山本 芳徳 議員

の考えを問う。

答 子育て支援については国や町単独で多くの施策を行っている。予算増額については環境や保育など総合的に支援を行う。

人口減対策については今までも積極的に取り組んできたが今後も力を入れていく上で有効な施策があれば検討していく。

問 子育て世帯への支援強化は重要課題であると考えるが近年の物価高騰による子育て世帯への影響についてどう考えるか。
入学祝い金、修学旅行費用補助など子育て支援の予算増額を検討すべきではないか。
子育て支援を人口減対策、若者定住対策として強化する考えはないか町



1 有害鳥獣対策について

大型捕獲檻の設置推進と誘引餌代の支援拡充



西川 富雄 議員

問 各地において農作物に多大な被害を及ぼしている猿の捕獲には、大型捕獲檻の設置が有効であるが、令和8年度の檻設置数と現在の町全体の設置数は何基か。設置推進計画はどうなっているのか。また、猿誘引餌代の県単独補助金が今年度から二分の一に減額されたが、町として捕獲団体



大型捕獲檻

の負担がゼロとなるよう支援の考えはないのか。

答 令和8年度の大規模捕獲檻の新規設置する予定はない。現在町全体で

10基の大型捕獲檻を貸し出しているが、今後、年に2、3基新規設置できるように、3基新規設置できるような地区を募る。猿誘引餌代については、支援していく。

2 南海トラフ地震対策について

耐震改修工事の促進を図る

問 県によると、南海トラフ巨大地震発生時の本町の予想最大震度が震度7に1階級引き上げられた。人命に関わる被害は、居住家屋の倒壊であると考えられるが、その対策としては、家屋の耐震化改修工事が必要だ。過去5年間の耐震診断と耐震改修件数は。また、今後耐震改修件数をアップさせるための施策は。

答 本町では耐震改修時の補助金上限額を150万円とし、住民負担を軽減している。耐震診断後、耐震改修に至っていない家庭に個別に案内を送り耐震改修工事の促進を図る。

答 過去5年間に於ける耐震診断件数は42件、耐震改修件数は18件である。



1 白馬山脈の風力発電計画への町の対応はどうか

調査、計画の上、地元同意が得られれば、反対しない



山本 喜平 議員

問 白馬山脈の三つの風力発電計画について、事業者の動向と町の対応はどうか。

② 中紀第二ウインドファームにおいては設計や工程の見直しが継続的に行われている。評価書の手続きは未定とのことだ。

③ DREAM Wind和歌山有田川・日高川風力発電からは、保安林解除は法令を遵守し、予定にこだわらず、丁寧な開発を進めていきたいとの回答だ。

町としては、大型化する風力発電計画を実施するのに当たり、地元地区の賛同を得ることを大前提としている。きちんと調査、計画した上で地元の同意が得られれば、特に反対することはない。

答 ① 新白馬風力発電からは、計画変更の説明、JR東日本開発からしらまグリーンエナジーに事業が引き継がれる説明を地元と用地関係者に行っている。



風力発電

2 美山地区の 道路の改修を

総合的に優先順位を定め、
計画的に対応する

問 美山地区は、道路延長が長いいためか、路面舗装の損傷、路側の欠損、山側法面の崩落など修繕を要する路線がある。

改修されず数年経過している路線も見受けられる。過疎化している地域の生活道路の改修を早急に実施すべきではないか。

答 災害時に孤立の恐れがある集落へのアクセス道路については、住民の安全・安心を確保する上で重要な路線と認識している。

一方で、町域が広く管理する道路の延長も長い。多くの維持補修需要を抱えており、限られた



路側の欠損（寒川地内）

財源の中で道路の危険度や緊急性、利用状況、防災上の重要性などを総合的に勘案し、優先順位を定め計画的に対応を進めている。

本年度の予算に、道路維持に係る工事費を昨年度比6500万円増額して計上している。



3 学校教育費の 保護者負担の軽減を さらなる補助等の考えはない

負担の軽減策を講じる考えはないか。

答 組合立中学校を含め、本町に在籍する全ての児童生徒を対象とした教育費の負担軽減となれば、多額の予算が必要となり、財源の持続可能性から大きな課題もある。さらなる補助等についての考えはないが、今後も、就学援助制度を継続し、該当する保護者の負担軽減に取り組む。いったん始めると、継続することも踏まえ、研究対応を考えたい。



問 本町では、教材費などの費用は保護者の負担となっている。入学時の制服や学用品の購入、教材費、修学旅行費など保護者が負担しなければならない教育費が多額となっている。加えて物価高騰の影響を受けているが、保護者



原 孝文 議員

1

印南・日高川風力発電 計画に最終決着を

最終判断は、経済産業省か事業者が行う

問 関係住民や町当局において、当計画の是非の結論はもう出ているものと認識している。
F-I-T認定の取り消し対象となる3年間の期限は過ぎ、県も保安林解除はしないと言っている。業者は八方塞がりの状態であるが、沈黙を守っており、住民の不安は解消出来ていない。こちらから決着をつけるべきでないか。

答 地元の同意も得られていないし、保安林解除も難しいなかで、町として事業の遂行を容認出来ない旨を事業者へ通知している。
計画撤回の最終判断は、経済産業省か事業者が行うことになるだろうが、町としては、一貫した姿勢を今後も貫く。



風力発電

2

船津メガソーラー 工事の現状は

計画書に沿った施工を継続的に指導している

問 事業者が変わり、工事が再開されたが、あまりにも不透明な部分が多く、住民の不安に配慮されていない。参入業者の信用性評価や事業計画書に沿った施工で大丈夫なのか。水田耕作についての補償協議はどうなっているのか。町として、災害、公害はもとより、地域調和なども含めた協定書を結ぶべきでは。

答 現時点で業者の確定的な評価を行える段階にない。計画書に沿った施工を継続して指導しており、災害のリスクを低減するための追加措置も指導している。耕作補償は協議が行われており、一定の進展があったもの

と認識している。現時点では、業者と協定書を結ぶ予定はない。



太陽光発電建設現場（船津地内）

3 廃校活用への町の基本方針は

市場調査を基に方向性を決めていく

問 新旧で区別するのではなく、全ての廃校についての基本方針を聞く。

活用を希望する個人や業者の業務実績や信用性の調査の必要性についての考えは。

地域との調整や同意のとり方は、町と地域の主体性が結合したものにすべきでは。

答 危険な建物は順次解体をしており、更地になっている所は、避難場所や仮設住宅の候補地として考えている。



廃校跡（江川小学校）

今回の学校統合による廃校は、2校が活用決定しており、残り6校はアイディアや事業条件を把握するため、市場調査をして、事業者を募っていく予定だ。地元説明会で地域の同意を得て進めるが、希望者の信用性も十分調査し、審査したい。

1 中津・美山地区における地域医療の確保について

川辺地区の柏木医師による歯科訪問診療を実施



森岡 富二 議員

問 中津・美山地区における歯科診療の現状と課題についての認識と今後の見通しと、歯科診療の推進や他地区への交通アクセス支援など、町としての対策や支援について。

答 美山地区の川原河歯科診療所については、川辺地区の柏木医師が週一回、水曜日午後の予約診療を実施し、通院が困難な方には往診対応も実施している。今後の見通しについては、現状の歯科診療機能を継続し、歯や口の機能低下の予防に努める。

現在、歯科医院では、必要な方に対して訪問診療を実施し、交通アクセス支援については、路線バスに対する補助やコミュニティバスの運行もしている。



川原河歯科診療所